

現情勢下ニ於ケル國政運営要綱ニ
 關スル措置案ノ件
 本月二十一日附内閣閣甲第二九七號ヲ以テ申越ニ
 係ル標記措置案別紙ノ通及提出候

(寫十部添附)

仰決裁

本案最ニ内閣ニ送付セラルト
 引替相成可然哉

731

次長
 昭和十八年九月

總裁官房文書課長



十月一日船田總務課長ニテ
 手交

機密

現情勢下ニ於ケル國政運
 營要綱ニ關スル措置案

情報局

現情勢下ニ於ケル戦政
運営要綱ニ關スル措置案

現情勢下ニ於ケル思想對策並情報宣傳ノ決戰體制化等ニ關シテハ別紙
諸方策ニ依リ左記事項ヲ措置スルコト

記

一、現情勢下ニ於ケル國政運営要綱ニ對スル情報宣傳ノ決戰體制化ニ關
スル件（情報局審議室決定）

（一）情報局強化案

（二）統帥ト政務トノ關係

二、機構改革ニ關スル件

三、戰時思想對策委員會設置ニ關スル件

四、各種外廓團體並國際文化團體整理等ニ關スル件

731

方針

一、現情勢下ニ於ケル國政運営要綱ニ對スル
 情報宣傳ノ決戰體制化ニ關スル情報局審議室決定
 (一八九二九)

戦争ノ深刻化ニ對應シ情報宣傳機構ノ決戰體制ヲ整備強化シ以テ思想
 戦ノ勝利ヲ確保セントス

要領

(一) 情報局強化案

- 1、情報局ノ機構ヲ補充強化シ即時即應ノ對内、外宣傳ヲ爲スニ適
 セシム
- 2、内外ノ凡ユル情報ヲ蒐集シ之ヲ考査スル爲情報局内ニ戰時資料
 室ヲ設置ス
- 3、國民思想ノ積極的指導ニ關スル左ノ事項等ハ之ヲ情報局ニ移管
 ス

(一) 文部省ノ社會教育ニ關スル事項

(二) 鐵道省ノ觀光事業ニ關スル事項

(三) 大政翼贊會ノ宣傳啓發ノ企劃部門ニ關スル事項

4、各縣及其外郎團體並ニ大政翼贊會ノ行フ國民運動ハ情報局ノ統制ヲ受クルモノトス

5、外務省、大東亞省職員ニシテ情報宣傳ニ從事スル者ヲシテ情報局職員ヲ兼務セシム

6、内務省警保局思想方面關係官ヲシテ情報局職員ヲ兼務セシム

7、閣議決定事項ニ非ザルモノト雖モ輿論指導上又ハ對外宣傳上重要ナルモノニ就テハ各縣ハ其發表又ハ記事指導前ニ豫メ情報局ニ協議連絡スルモノトス

8、同盟通信社、放送協會及新聞社等ニ對スル情報局ノ指導監督權ヲ強化ス

9、放送協會及同盟通信社ニ對スル遞信省ノ監督ハ機械施設ニ限り其他ノ事項ハ情報局ノ所管トス

10、對外通信ノ電信、電話ニ對スル檢閲ハ情報局ノ所管トス

11、警察ニテ入手スル國內情報(犯罪捜査上必要ナルモノヲ除ク)ハ總テ内務省ヨリ情報局ニ通報スルモノトス

(二) 統帥ト政務トノ關係

1、情報局總裁ヲ國務大臣トシ連絡會議ニ出席セシム

2、統帥ト輿論指導トノ關係ヲ一層密接ナラシムル爲適切ナル措置ヲ講ズ

(備考)

右(二)ノ1ノ國務大臣云々ニ關シテハ閣議ニ於ケル情報局總裁ノ發言權ヲ考慮シテ立案セルモノナルモ本來ノ總旨ハ別紙要領ノ如キモノヲ希望シアリ

(二) 裁遣省ノ觀光事業ニ關スル事項

(三) 大政翼賛會ノ宣傳啓蒙ノ企劃部門ニ關スル事項

4. 各廳及其外郭機關並ニ大政翼賛會ノ行フ國民運動ハ情報局ノ統

制ヲ受ケルニテス

5. 外務省ハ大東亞省長官ヲシテ情報局ヲ本業事務者ニ充テシメ

局長ヲシテ兼務スルニシテハ閣下ニ知テハ閣下ニ知テハ閣下ニ知テハ

6. 内務省警保局長兼地方行政關係官ヲシテ情報局兼務ヲ裁務セシム

7. 閣議決定事項ニ非ザルモノト雖モ閣下ニ知テハ閣下ニ知テハ閣下ニ知テハ

8. 協同機關ニ關シテハ各廳ハ其發表又ハ配屬指導等ニ關シテ情報局

9. 協同機關ニ關シテハ各廳ハ其發表又ハ配屬指導等ニ關シテ情報局

10. 協同機關ニ關シテハ各廳ハ其發表又ハ配屬指導等ニ關シテ情報局

11. 協同機關ニ關シテハ各廳ハ其發表又ハ配屬指導等ニ關シテ情報局

12. 協同機關ニ關シテハ各廳ハ其發表又ハ配屬指導等ニ關シテ情報局

13. 協同機關ニ關シテハ各廳ハ其發表又ハ配屬指導等ニ關シテ情報局

情報宣傳決戰態勢化ニ關スル情報局審議室決定ニ對スル情報局總裁意見

(一) 情報局總裁ノ地位、及(二) 統帥ト輿論指導トノ關係ノ項ニ付テハ主眼
情報局總裁ヲシテ國策ノ決定ト終始關係ヲ有セシメ、(閣議、四長
官會議、連絡會議ニ參加シ得ルガ如キ) 國策ニ關スル情報ハ一途ニ出
テ常ニ作戰ト策應シテ戰爭完遂ヲ計ルシメントスル點ニ置キ之ニ應ジ
テ其地位ヲ決定スルヲ妥當トス、例ヘバ左記ノ如キモ一案ナリト思考
ス

記

統帥國務ト報道トノ一致ヲ圖ル爲(イ) 大本營政府連絡會議ヲ改組シ情
報局總裁ヲ參加セシムルカ或ハ別ニ(ロ) 最高情報會議(總理、外務、
大東亞、陸海軍各大臣、參謀總長、軍令部總長、企畫院總裁、内閣
書記官長、情報局總裁、陸海軍軍務局長並ニ大本營報道部長)ヲ設
クル等情報局總裁ヲシテ最高國策會議ニ出席セシムルコトトス

(理由) 情報局官制ニ依レバ情報局ハ國策遂行ノ基礎タル事項ニ關スル情報ヲ取扱フコトナリ居ルガ現在ニ於テハ事實國策ハ大本營ト政府トノ連絡會議ニ依リテ決定ヒラル、實際戰時ニ在リテハ統帥ト情報ヲハ表裏ノ關係ニ在リ情報宣傳ハ作戰ニ即應シテ迅速機敏ニ立案實施スルヲ要ス、故ニ情報局總裁ハ國策決定ニ參與シテ絶エズ最高政策ニ關スル情報ヲ有スルノ要アリ。

二、機構改革案ニ關スル件

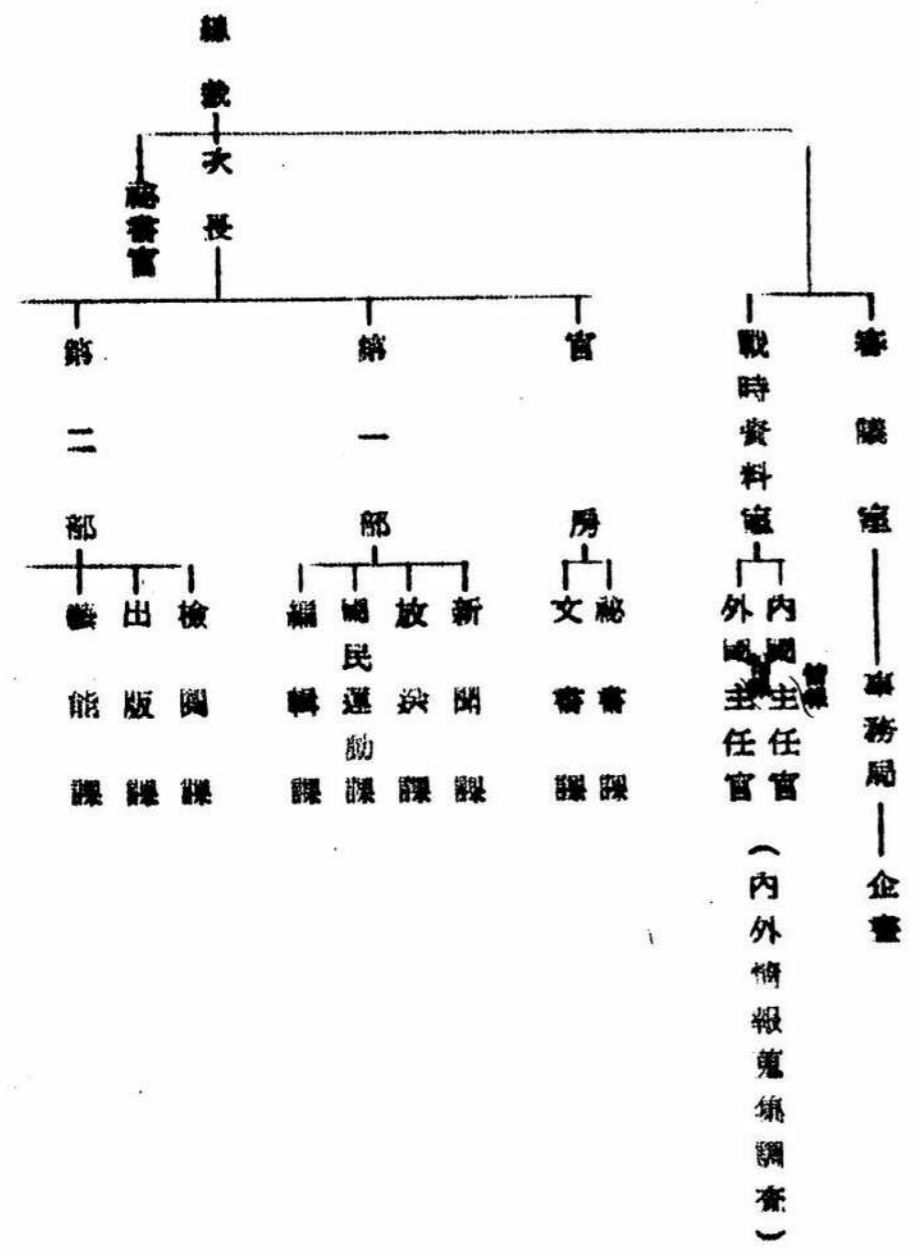
本件ニ付テハ前號措置案ニ依リ他廳所管事務移管ノ場合ハ別途考慮シアルモ若シ現狀ノ儘機構ヲ簡素化スルノ已ムナキ場合ハ別紙案ニ依ルヲ可トスベシ

(理由) 情報局官制ニ依レバ情報局ハ國策遂行ノ基礎ナル事項ニ關スル情報ヲ取扱フコトトナリ居ルガ現在ニ於テハ事實國策ハ大本營ト政府トノ連絡會議ニ依リテ決定セラル。實際戰時ニ在リテハ民間ト情報局トハ表裏ノ關係ニ在リ情報宣傳ハ作戰ニ即シテ迅速機敏ニ立案實施スルヲ要ス。故ニ情報局組織ハ國策決定ニ參照シテ編エズ最高政策ニ關スル情報ヲ有スルノ要アリ。

限派案ニ於キモ同一スルニ

本邦ニ付テハ前據計畫案ニ於リ附屬的營業ヲ兼テシテ日ムナキ聯合ハ

二・對辦新草案ニ關スル事



873

731

第	三	部	文
對	外	對	外
報	道	報	道
課	課	課	課

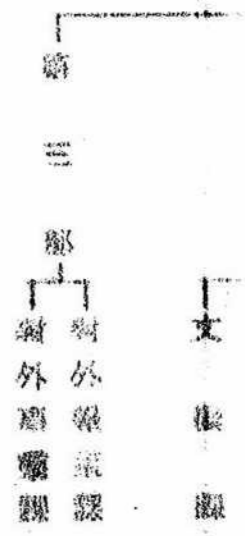
731

三、思想対策委員會設置ニ關スル件

本件ニ關シテハ別紙要領ニ依リ新タニ内閣ニ思想対策委員會ヲ設
置セントスルモノニシテ從來ノ之ニ類似ノ委員會組織ハ之ヲ廢止
スルコト

94

93



スレロイ

留サレイ スレロイ ニシテ 道來ノ文ニ 談話ノ 委員會 採録ハ 文ヲ 題出
 本冊ニ 採録シテ ハ 照 澤 聖 論ニ 對シテ 採録ニ 因テ 是レ 國策 委員會ヲ 端

三、 思想 政策 委員會 雜誌ニ 關スル 冊

戰時 思想 對策 要綱

方 針

今次 戰 戰ニ 對スル 國民 思想ヲ 確立シ 民心ノ 作興ヲ 圖リ 以テ 國民ノ 戰意
 ヲ 昂揚スルト 共ニ 厭戰 反戰 思想ヲ 徹底的ニ 根除シ 勝利ノ 確保ニ 資セン
 トス

要 領

- 一、 國民 思想ノ 確立 指導
 - (イ) 國體 觀念ヲ 益々 明確ニシ 宣戰ノ 大綱ノ 御 諭旨ヲ 徹底ス
 - (ロ) 厭戰 敗戰 思想ノ 生ズベキ 原因ヲ 究明シ 之ヲ 除去スル 爲 適切ナル 處
 置ヲ 講ズ
- 二、 反戰 思想ノ 淵床タル 分子ニ 對シ 徹底的 彈壓ヲ 加フ

措 置

戰時 思想 對策 委員會ヲ 設置シ 前各項ニ 關スル 連絡及 實行ヲ 圖ル

戰時思想對策委員會要領

- 一、内閣ニ戰時思想對策委員會ヲ置ク
- 二、本委員會ハ
 - 1、情報局
 - 2、陸軍省
 - 3、海軍省
 - 4、内務省
 - 5、文部省
 - 6、司法省
- ノ次官又ハ次長ヲ以テ之ヲ組織ス
- 三、本委員會ハ戰時ニ於ケル國民ノ思想對策ヲ審議決定スルモノトス
- 四、本委員會ニ於テ審議決定シタル對策ノ實施ニ付テハ關係各廳ニ於テ適切ナル措置ヲ講ズルモノトス
- 五、本委員會ノ委員長ハ内閣書記官長ヲ以テ之ニ充ツ
- 六、本委員會ニ幹事ヲ置キ關係各廳係官ヲ以テ之ニ充ツ

四、各籍外郎團體並に國際文化團體整理等ニ關スル件

(一)各種外郎團體並に國際文化團體整理方針

左記各號ニ依リ標記各團體ノ整理統合ヲ行フ如ク措置スルコト

- 一、戰時生活相談所ハ廢止
- 二、日本宣傳協會ニ類似團體ヲ統合
- 三、東洋文化學會ハ廢止
- 四、太平洋通商社ハ寫眞協會ニ統合
- 五、南亞細亞研究所及北亞細亞研究所ハ併合
- 六、九州國際文化協會及九州日伊文化研究會ハ解散シ國際文化振興會九州支部トス
- 七、京都日伊協會ハ國際文化振興會京都支部ニ併合
- 八、仙臺國際文化協會及京城國際文化協會ハ廢止シ夫々國際文化振興會仙臺支部及京城支部トス

873

九 國際關係文化團體ニシテ官廳外郎團體タラザルモ多數族出

シ居ルニ付之ガ制限取新ニ付措置ス

(二)官廳及外郎團體ノ出版物整理

用紙配給都面ヨリ官廳及外郎團體ノ出版物ヲ整理スル如ク措置ス

ルコト

(三)決裁ノ簡易化

事務處理ノ敏捷ヲ期スル爲許可認可事項ノ整理位代決事項ノ擴張

等書類決裁ノ簡易化ヲ圖ルコト

873

731

機密

別紙一

情報宣傳決戰體制化要領

方針

戦争ノ深刻化ニ伴ヒ之ニ對シテ情報宣傳機構ノ戰時體制ヲ整備シ以テ
情報思想宣傳戰ニ最大ノ偉力ヲ發揮セントス

要領

一、統帥國務ト報道トノ一致ヲ圖ル爲(イ)大本營政府連絡會議ヲ改組シ情
報局總裁ヲ参加セシムルカ或ハ別ニ(ロ)最高情報會議(總理、外務、
大東軍、陸海軍各大臣、參謀總長、軍令部總長、企畫院總裁、内閣
書記官長、情報局總裁、陸海軍軍務局長並ニ大本營報道部長)ヲ設
クル等情報局總裁ヲシテ最高國策會議ニ出席セシムルコトトス

(理由)情報局官制ニ依レバ情報局ハ國策遂行ノ基礎タル事項ニ關
スル情報ヲ取扱フコトトナリ居ルガ現在ニ於テハ事實國策ハ大本營
ト政府トノ連絡會議ニ依リテ決定セラル、實際戰時ニ在リテハ統帥
ト情報トハ表裏ノ關係ニ在リ情報宣傳ハ作戰ニ即應シテ迅速機敏ニ

立案實施スルヲ要ス、故ニ情報局總裁ハ國策決定ニ參與シテ絶エズ
 最高政策ニ關スル情報ヲ有スルノ要アリ
 三純然タル統帥事項ニ關スルモノヲ除キ總テノ情報宣傳ヲ情報局ニ於
 テ統一ス之ガ爲左ノ措置ヲ採ル

- (1) 戰果ニシテ統帥部ニ於テ發表スト決定シタル後ハ之ヲ對内外宣傳
 上何時如何ニ發表スルカハ政務ニ至大ノ關係ヲ有シ政務ニ屬スル
 モノニシテ場合ニヨリテハ政府ニ於テモ之ニ策應シテ適切ナル措
 置ヲ講ズル必要アルヲ以テ其ノ判斷及之ガ發表ハ情報局ノ所管ト
 ナスコト
- 戰爭ニ關聯スル報道又ハ解説モ亦然リトス
- 之ガ爲必要アラバ情報局内ニ現在陸海軍關係情報官ノ外ニ陸海軍
 報道部ノ幹部ヲ常駐セシメ情報官ノ身分ニ於テ情報事務ヲ處理ス
 ルコト

- (ロ) 内外ノアラユル情報ヲ蒐集シ且之ヲ考査シテ發表ノ準備ヲ爲ス爲
 情報局内ニ戰時資料室ヲ設置スルモノトス
 宣傳ニ關スル基本方針ハ審議室ノ審議ヲ經ルコト從來ノ通り
 右ニ即應シ情報局、放送局及同盟通信社ノ對外宣傳機能ヲ強化ス
 ルモノトス

- (ハ) 同盟通信社、放送局、新聞社等ノ宣傳機關ニ對スル情報局ノ指導
 監督機能ヲ強化ス
 - (ニ) 警察ニテ入手スル國內情報（犯罪捜査上必要ナルモノヲ除ク）ハ
 總テ内務省ヨリ情報局ニ通報スルモノトス
- 三國民思想ノ積極的指導ニ關スル事項ハ悉ク之ヲ情報局ニ移管ス
 例ヘバ

- (一) 文部省ノ社會教育ニ關スル事項ハ之ヲ情報局ニ移管ス
- (二) 鐵道省ノ觀光事業ニ關スル事項ハ之ヲ情報局ニ移管ス
- (三) 大政翼贊會ノ宣傳啓發ノ企劃部門ハ之ヲ情報局ニ移管ス

873

四 各廳及其外廓團體並ニ大政翼賛會ノ行フ國民運動ハ情報局ノ統制ヲ受クルモノトス

- 五 (イ) 情報局ノ機構ヲ改革シ人員ノ充實ヲ圖リ即時即應ノ對内外宣傳ヲ爲スニ適スル機構ヲラシム
- (ロ) 内務省警保局思想方面關係官ヲシテ情報局ノ官吏ヲ兼務セシム
- (ハ) 放送及同盟通信社ノ行フ通信ニ關スル遞信省ノ監督ハ機械施設ニ限り其ノ他ノ事項ハ情報局ノ所管トス

(別紙ノ二)

(一) 各種外廓團體並國際關係文化團體整理方針

左記各號ニ依リ標記各團體ノ整理統合ヲ行フ如ク措置スルコト

- 一 戰時生活相談所ハ廢止
- 二 日本宣傳協會ニ類似團體ヲ統合
- 三 東洋文化學會ハ廢止
- 四 太平洋通信社ハ寫眞協會ニ統合
- 五 南亞細亞研究所及北亞細亞研究所ハ併合
- 六 九州國際文化協會及九州日伊文化研究會ハ解散シ國際文化振興會九州支部トス
- 七 京都日伊協會ハ國際文化振興會京都支部ニ併合
- 八 仙臺國際文化協會及京城國際文化協會ハ廢止シ夫々國際文化振興會仙臺支部及京城支部トス
- 九 國際關係文化團體ニシテ官廳外廓團體タラザルモノ多數簇出シ

- 層ルニ付之ガ制限取締ニ付措置ス
- (二)官廳及外廓團體ノ出版物整理
用紙配給部面ヨリ官廳及外廓團體ノ出版物ヲ整理スル如ク措置スル
コト

(三)決裁ノ簡易化
事務處理ノ敏速ヲ期スル爲書類決裁ノ簡易化ヲ圖ルコト

決裁
對外事業課長

現情勢下ニ於ケル國政運営要綱ニ關スル措置案

對外報道課長

情報局

- (1) 方針一、統帥ト國務緊密化ニ關スル件
- (2) 國內態勢強化方策第二ノ一、今次聖戰ニ對スル思想確立、民心作興及國內言論指導ノ強化ニ關スル件
右各事項ハ別紙「情報宣傳決戰体制化要領」ニ依リ措置スルコト

(3) 同上二、(二)官廳事務ノ徹底的簡素化中許可認可事項ノ整理及監督系統ノ簡易化等

新聞事業令及出版事業令ノ内容ヲ再檢討シ殊ニ許可認可事項ノ整理竝ニ簡捷ヲ圖ルコト
關係團體ノ監督系統ノ簡易化ニ付テハ啓發宣傳ニ關スル限り當局ニ一元化スル如ク措置スルコト

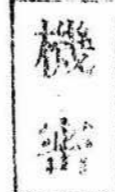
又用紙配給部面ヨリ官廳及外廓團體ノ出版物ヲ整理スル如ク措
置スルコト

(4) 同上二ノ(四)官廳執務ノ決戰化

休日並晝夜共所掌ノ事務ヲ遂行シ得ル如ク所要ノ關係職員ヲ常
勤セシムルコト

(5) 同上九、各種外廓團體並關係團體ノ整理統合

別紙「各種外廓團體並關係文化團體整理方針」ニ依リ措置
スルコト



情報宣傳決戰體制化要領

方針

戦争ノ深刻化ニ伴ヒ之ニ對シテ情報宣傳機構ノ戰時體制ヲ整備シ以テ
情報思想宣傳戰ニ最大ノ偉力ヲ發揮セントス

要領

一、統帥國務ト報道ト、一致ヲ圖ル爲メ(1)大本營政府連絡會議ヲ改組シ情
報局總裁ヲ参加セシムルカ或ハ別ニ(2)最高情報會議(總理、外務、
大東亞、陸海軍各大臣、企畫院總裁、内閣書記官長、情報局總裁、
陸海軍軍務部長、陸軍參謀長、海軍軍令部部長、大本營情報部
長)ヲ設ケルカ或ハ(3)情報局總裁ヲシテ最高國策ヲ統スル情報局長
トシシムルコトトス

(理由)情報局官制ニ依レバ情報局ハ國策遂行ノ基礎タル事項ニ關
スル情報ヲ取扱フコトトナリ居ルガ現在ニ於テハ事實國策ハ大本營
ト政府トノ連絡會議ニ依リテ決定セラル、實際戰時ニ在リテハ統帥

ト情報トハ表裏ノ關係ニ在リ情報宣傳ハ作戰ニ即應シテ迅速機敏ニ
立案實施スルヲ要ス、故ニ情報局應ニ國家決定ニ參與シテ總ニズ
最高政策ニ關スル情報ヲ有スルノ要アリ。

現在情報局組織ガ取替ニ關シテ入手スル情報ハ在トシテ敵國軍情及
通商ノ外務省ノ入手スル通商軍情及通商モノハ其符號通商ニシテ
之ヲ以テ正備ヲ得ルヲ期スルニ關シ

ニ純然ナル統帥事項ニ關スルモノヲ除キ總テノ情報宣傳ヲ情報局ニ於
テ統一ス之ヲ爲左ノ措置ヲ採ル

(1) 取果ニシテ統帥部ニ於テ發表スト決定シタル後ハ之ヲ國內外宣傳
上何時如何ニ發表スルカハ政府ニ至大ノ關係ヲ有シ政府ニ關スル
モノニシテ場合ニヨリテハ政府ニ於テモ之ニ禁斷シテ適切ナル措
置ヲ講スル必要アルヲ以テ其ノ判斷及之ガ發表ハ情報局ノ所管ト
ナスコト

戰中ニ關聯スル報道又ハ解説モ亦然リトス

之ガ爲必要アラバ情報局内ニ現在陸海軍關係情報官ノ外ニ陸海軍
報道部ノ幹部ヲ常駐ヒシノ情報官ノ身分ニ於テ情報事務ヲ處理ス
ルコト

(1) 内外ノアラユル情報ヲ蒐集シ且之ヲ考査シテ發表ノ準備ヲ爲ス爲
情報局内ニ戰時資料室ヲ設置スルモノトス
宣傳ニ關スル基本方針ハ審議室ノ審議ヲ經ルコト觀察ノ通り、
右ニ即應シ情報局、放送局及同業通信社ノ對外宣傳機能ヲ強化ス
ルモノトス

(2) 同業通信社、放送局、新聞社等ノ宣傳機能ニ對スル情報局ノ指導
監督機能ヲ強化ス

(3) 警察ニテ入手スル國內情報(編譯機在上必要ナルモノヲ除ク)ハ
總テ内務省ヨリ情報局ニ通報スルモノトス

國民思想ノ積極的指導ニ關スル事項ハ總テ之ヲ情報局ニ移管ス
例ハバ

- (一) 文部省、社會教育ニ關スル事項ハ之ヲ情報局ニ移管ス
- (二) 鐵道省、觀光事業ニ關スル事項ハ之ヲ情報局ニ移管ス
- (三) 大政翼賛會、宣傳啓蒙、金融部門ハ之ヲ情報局ニ移管ス
- (四) 各縣及其外府國體也。大政翼賛會、行フ國民運動ハ情報局、統制ヲ受ケルモノトス

其(四)情報局ノ機構ヲ改革シ人員、充實ヲ圖リ即時起程、國內外宣傳ヲ爲スニ邁スル機構ヲラシム

(五) 內務省警保局風俗方面關係官ヲシテ情報局、官吏ヲ兼務トス
 (六) 放送及同盟通信社、行フ通信ニ關スル通信省、監督ハ鐵道省ニ屬シ其、他、事項ハ情報局ノ所管トス



各海外邦國體並國際關係文化團體整理方針

左記各號ニ依リ標記各團體ノ整理統合ヲ行フ如ク措置スルコト

- 一 戰時生活相談所ハ廢止
- 二 日本宣傳協會ニ類似團體ヲ統合
- 三 東洋文化學會ハ廢止
- 四 太平洋通信社ハ寫眞協會ニ統合
- 五 南亞細亞研究所及北亞細亞研究所ハ併合
- 六 九州國際文化協會及九州日伊文化研究會ハ解散シ國際文化振興會九州支部トス
- 七 京都日伊協會ハ國際文化振興會京都支部ニ併合
- 八 仙臺國際文化協會及京城國際文化協會ハ廢止シ夫々國際文化振興會仙臺支部及京城支部トス

九 國際關係文化團體ニシテ官廳外郎團體タラザルモノ多數傑出し
居ルニ付之ガ制限取締ニ付措徹ス

731 機密

(別紙一)

情報官傳決戰體制化要領

方針

戦争ノ深刻化ニ伴ヒ之ニ對シテ情報官傳機構ノ戰時體制ヲ整備シ以テ
情報思想宣傳戰ニ最大ノ努力ヲ發揮セントス

要領

一 統帥國務ト相連トノ一致ヲ圖ル爲(1)大本營政府連絡會議ヲ改組シ情
報局長ヲ參加シシムルニ(2)最高情報會議(總理、外務、
大東亞、陸海軍各大臣、企画院總裁、内閣書記官長、情報局長、
陸海軍軍務局長並ニ各軍種部長、軍令部部長)ヲ設置シ(3)大本營
情報局長ヲ設クシ(4)情報局長ヲシテ大本營策士會議ニ出席
シシムルコトトス

(理由)情報局官制ニ依レバ情報局ハ國策遂行ノ基礎タル事項ニ關
スル情報ヲ取扱フコトトナリ居ルガ現在ニ於テハ軍實國策ハ大本營
ト政府トノ連絡會議ニ依リテ決定ヒラル、實際戰時ニ在リテハ統帥

ト情報トハ表裏ノ關係ニ在リ情報宣傳ハ作戰ニ即應シテ迅速機敏ニ立案實施スルヲ要ス、故ニ情報局總裁ハ國策決定ニ參與シテ總エズ最高政策ニ關スル情報ヲ有スルノ要アリ。

現在情報局總裁が戰事ニ關シテ入手スル情報ハ主トシテ敵艦隊及通信ノ外務省ノ入手スル短波放送及同盟モリス符號通信ニシテ之ヲ以テハ正當ヲ得タル判斷ヲ爲シ難シ。

三純然タル統帥事項ニ關スルモノヲ除キ總テノ情報宣傳ヲ情報局ニ於テ統一ス之ガ爲左ノ措置ヲ採ル

イ) 戰果ニシテ統帥部ニ於テ發表スト決定シタル後ハ之ヲ對内外宣傳上何時如何ニ發表スルカハ政務ニ至大ノ關係ヲ有シ政務ニ屬スルモノニシテ場合ニヨリテハ政府ニ於テモ之ニ策應シテ適宜ナル措置ヲ講スル必要アルヲ以テ其ノ判斷及之カ發表ハ情報局ノ所管トナスコト

戰爭ニ關聯スル報道又ハ解說モ亦然リトス

之ガ爲必要アラハ情報局内ニ現在陸海軍關係情報官ノ外ニ陸海軍報道部ノ幹部ヲ常駐ヒシメ情報官ノ身分ニ於テ情報事務ヲ處理スルコト

ロ) 内外ノアラユル情報ヲ蒐集シ且之ヲ考査シテ發表ノ準備ヲ爲ス爲情報局内ニ戰時資料室ヲ設置スルモノトス
宣傳ニ關スル基本方針ハ審議室ノ審議ヲ經ルコト從來ノ通り。
右ニ即應シ情報局、放送局及同盟通信社ノ對外宣傳機能ヲ強化スルモノトス

ハ) 同盟通信社、放送局、新聞社等ノ宣傳機關ニ對スル情報局ノ指導監督機能ヲ強化ス

ニ) 警察ニテ入手スル國內情報(犯罪捜査上必要ナルモノヲ除ク)ハ

總テ内務省ヨリ情報局ニ通報スルモノトス

三 國民思想ノ積極的指導ニ關スル事業ハ悉ク之ヲ情報局ニ移管ス

例ハバ

- (一) 文部省ノ社會教育ニ關スル事項ハ之ヲ情報局ニ移管ス
- (二) 鐵道省ノ觀光事業ニ關スル事項ハ之ヲ情報局ニ移管ス
- (三) 大政翼贊會ノ宣傳啓發ノ企劃部門ハ之ヲ情報局ニ移管ス
- 四 各縣及其外廓區体並ニ大政翼贊會ノ行フ國民運動ハ情報局ノ統制ヲ受クルモノトス
- 五 (イ) 情報局ノ機構ヲ改革シ人員ノ充實ヲ圖リ即時即應ノ對内外宣傳ヲ爲スニ適スル機構ヲラシム
- (ロ) 内務省警保局思想方面關係官ヲシテ情報局ノ官吏ヲ兼務セシム
- (ハ) 放送及同盟通信社ノ行フ通信ニ關スル遞信省ノ監督ハ機械施設ニ限リ其ノ他ノ事項ハ情報局ノ所管トス

機密

(別紙ニ)

各種外廓區体並國際關係文化團體整理方針

左記各號ニ依リ標記各團體ノ整理統合ヲ行フ如ク措置スルコト

- 一 戰時生活相談所ハ廢止
- 二 日本宣傳協會ニ類似團體ヲ統合
- 三 東洋文化學會ハ廢止
- 四 太平洋通信社ハ寫真協會ニ統合
- 五 南亞細亞研究所及北亞細亞研究所ハ併合
- 六 九州國際文化協會及九州日伊文化研究會ハ解散シ國際文化振興會九州支部トス
- 七 京都日伊協會ハ國際文化振興會京都支部ニ併合
- 八 仙臺國際文化協會及京城國際文化協會ハ廢止シ夫々國際文化振興會仙臺支部及京城支部トス

九 國際關係文化團體ニシテ官廳外廓團體タラザルモノ多數簇出シ

居ルニ付之ガ制限取締ニ付措置ス

(二) 官廳及外廓團體ノ出版物整理

用紙配給部面ヨリ官廳及外廓團體ノ出版物ヲ整理
スル如ク措置スルコト

(三) 決裁ノ簡易化

事務處理ノ敏捷ヲ期スル爲書類決裁ノ簡易化ヲ圖
ルコト

機密

現情勢下ニ於ケル國政運営要綱ニ關スル措置案

情報局

(1) 方針一、統帥ト國務緊密化ニ關スル件

(2) 國內態勢強化方策第二ノ一、今次聖戰ニ對スル思想確立、民心作
興及國內言論指導ノ強化ニ關スル件

右各事項ハ別紙「情報宣傳決戰体制化要領」ニ依リ措置スルコ
ト

(3) 同上二ノ(三)官廳事務ノ徹底的簡素化中許可認可事項ノ整理及監督
系統ノ簡易化等

○新聞事業令及出版事業令ノ内容ヲ再檢討シ殊ニ許可認可事項ノ
整理竝ニ簡捷ヲ圖ルコト

關係團體ノ監督系統ノ簡易化ニ付テハ啓發宣傳ニ關スル限り當
局ニ一元化スル如ク措置スルコト

大日本帝國政府

又用紙配給部面ヨリ官廳及外廓團體ノ出版物ヲ整理スル如ク措置スルコト

(4) 同上二ノ(又)官廳執務ノ決戰化

休日並晝夜共所掌ノ事務ヲ遂行シ得ル如ク所要ノ關係職員ヲ常勤セシムルコト

(5) 同上九、各種外廓團體並關係團體ノ整理統合

別紙「各種外廓團體並國際關係文化團體整理方針」ニ依リ措置スルコト

情報宣傳戰時體制化要領

方針

戰爭ノ深刻化ニ伴ヒ之ニ對シテ情報宣傳機構ノ戰時體制ヲ整備シ以テ情報思想宣傳戰ニ最大ノ偉力ヲ發揮セントス

要領

一、統帥國務ト報道トノ一致ヲ圖ル爲(1)大本營政府連絡會議ヲ改組シ情報局總裁ヲ参加セシムルカ或ハ別ニ(2)最高情報會議ヲ編成總理、外務、大東亞、陸海軍各大臣、企畫院總裁、内閣書記官長、情報局總裁、陸海軍軍務局長並ニ陸軍參謀總長、海軍軍令部總長、大本營情報部長ヲ設クルカ兎ニ兼情報局總裁ヲシテ最高國策ニ關スル情報ヲ入手セシムルコトトス

本理由(一)情報局官制ニ依レバ情報局ハ國策遂行ノ基礎タル事項ニ關スル情報ヲ取扱フコトトナリ居ルガ現在ニ於テハ事實國策ハ大本營ト政府トノ連絡會議ニ依リテ決定セラル、實際戰時ニ在リテハ統帥ト情報トハ表裏ノ關係ニ在リ情報宣傳ハ作戰ニ即應シテ迅速機

大日本帝國新聞

又軍部給部面ヨリ官報及外報關係ノ出報物ヲ整理スルニ當リ
 一、對部外之關係、關係ニ於テ對部官報ハ對部ニ關係シ、對部外
 二、對部外之關係、關係ニ於テ對部官報ハ對部外ニ關係シ、對部外
 三、對部外之關係、關係ニ於テ對部官報ハ對部外ニ關係シ、對部外
 四、對部外之關係、關係ニ於テ對部官報ハ對部外ニ關係シ、對部外
 五、對部外之關係、關係ニ於テ對部官報ハ對部外ニ關係シ、對部外
 六、對部外之關係、關係ニ於テ對部官報ハ對部外ニ關係シ、對部外
 七、對部外之關係、關係ニ於テ對部官報ハ對部外ニ關係シ、對部外
 八、對部外之關係、關係ニ於テ對部官報ハ對部外ニ關係シ、對部外
 九、對部外之關係、關係ニ於テ對部官報ハ對部外ニ關係シ、對部外
 十、對部外之關係、關係ニ於テ對部官報ハ對部外ニ關係シ、對部外

大日本帝國政府

敏ニ立案實施スルヲ要ス、故ニ情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ
 一、情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ、故ニ情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ
 二、情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ、故ニ情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ
 三、情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ、故ニ情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ
 四、情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ、故ニ情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ
 五、情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ、故ニ情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ
 六、情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ、故ニ情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ
 七、情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ、故ニ情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ
 八、情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ、故ニ情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ
 九、情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ、故ニ情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ
 十、情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ、故ニ情報局總裁ハ國策決定ニ參與シ

- 爲スニ適スル機構タラシム
- (四) 内務省警保局思想方面關係官ヲシテ情報局ノ官吏ヲ兼務セシム
- (五) 放送及同盟通信社ノ行フ通信ニ關スル選信省ノ監督ハ機軸施設ニ限リ其ノ他ノ事項ハ情報局ノ所管トス

- (一) 情報局ノ機軸ヲ充實シ人質ノ派遣ヲ關シ機軸機關ノ機軸ヲ充實ス
- (二) 情報局ノ機軸ヲ充實シ人質ノ派遣ヲ關シ機軸機關ノ機軸ヲ充實ス
- (三) 情報局ノ機軸ヲ充實シ人質ノ派遣ヲ關シ機軸機關ノ機軸ヲ充實ス
- (四) 情報局ノ機軸ヲ充實シ人質ノ派遣ヲ關シ機軸機關ノ機軸ヲ充實ス
- (五) 情報局ノ機軸ヲ充實シ人質ノ派遣ヲ關シ機軸機關ノ機軸ヲ充實ス

大日本帝國政府

731

<p>一、行政組織、方針等 二、行政方針、方針等</p>	<p>行政組織、方針等 行政方針、方針等</p>	<p>行政組織、方針等 行政方針、方針等</p>	<p>行政組織、方針等 行政方針、方針等</p>
---	---------------------------------------	---------------------------------------	---------------------------------------

(國定規格 三三×三三)

131

大日本帝國憲法

- (一) 天皇の職權
- (二) 皇位の繼承
- (三) 皇族
- (四) 内閣
- (五) 裁判官
- (六) 地方官
- (七) 議員
- (八) 選挙
- (九) 国庫
- (十) 地方自治
- (十一) 教育
- (十二) 労働
- (十三) 国籍
- (十四) 民法
- (十五) 刑法
- (十六) 懲罰
- (十七) 裁判
- (十八) 訴訟
- (十九) 法律
- (二十) 命令
- (二十一) 勅令
- (二十二) 勅諭
- (二十三) 勅諭
- (二十四) 勅諭
- (二十五) 勅諭
- (二十六) 勅諭
- (二十七) 勅諭
- (二十八) 勅諭
- (二十九) 勅諭
- (三十) 勅諭

大日本帝國政府

731

Handwritten notes in vertical columns, including characters like '第二' and '第一'.

(國定規格B5(210×330))

大日本帝國通牒

Large empty table with vertical lines on the right page.

大日本帝國政府

東三州

一、東三州之北支那	二、太平洋運送	三、支那之北支那	四、支那之南支那	五、支那之東支那	六、支那之西支那	七、支那之南支那	八、支那之北支那	九、支那之東支那	十、支那之西支那
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
支那	支那	支那	支那	支那	支那	支那	支那	支那	支那

(國定規格B5(三×三)用紙)

大日本帝國政府

大日本帝國政府

731

手印
午

(國定規格B5 23×32mm)

大日本帝國政府

極

對外宣傳（放送、同盟通信、外國通信員、電報國際電話、映畫、

（一）情報
（二）企業
（三）機關
（四）在不在

731

一、情報、企業、機關、在不在

（一）情報、企業、機關、在不在

（二）情報、企業、機關、在不在

（三）情報、企業、機關、在不在

（四）情報、企業、機關、在不在

（五）情報、企業、機關、在不在

（六）情報、企業、機關、在不在

（七）情報、企業、機關、在不在

（八）情報、企業、機關、在不在

（九）情報、企業、機關、在不在

（十）情報、企業、機關、在不在

（十一）情報、企業、機關、在不在

（十二）情報、企業、機關、在不在

（十三）情報、企業、機關、在不在

（十四）情報、企業、機關、在不在

（十五）情報、企業、機關、在不在

（十六）情報、企業、機關、在不在

（十七）情報、企業、機關、在不在

（十八）情報、企業、機關、在不在

（十九）情報、企業、機關、在不在

（二十）情報、企業、機關、在不在

129

大日本帝國通譯

（昭和十三年）

極

(1) 情報
(2) 企業
(3) 金融
(4) 現況
(5) 在野
(6) 對外宣傳

(7) 放送、同盟通信、外國通信員、電報國際電話、映畫、

731

Handwritten notes in Japanese, including the characters '極' and '極' written vertically.

30

大日本帝國通訓

極

(一) 情報
 (二) 全般
 (三) 金融
 (四) 現物
 (五) 在日
 (六) 對外宣傳

(一) 對外宣傳 (放送、同盟通信、外國通信員、電報國際電話、映畫、

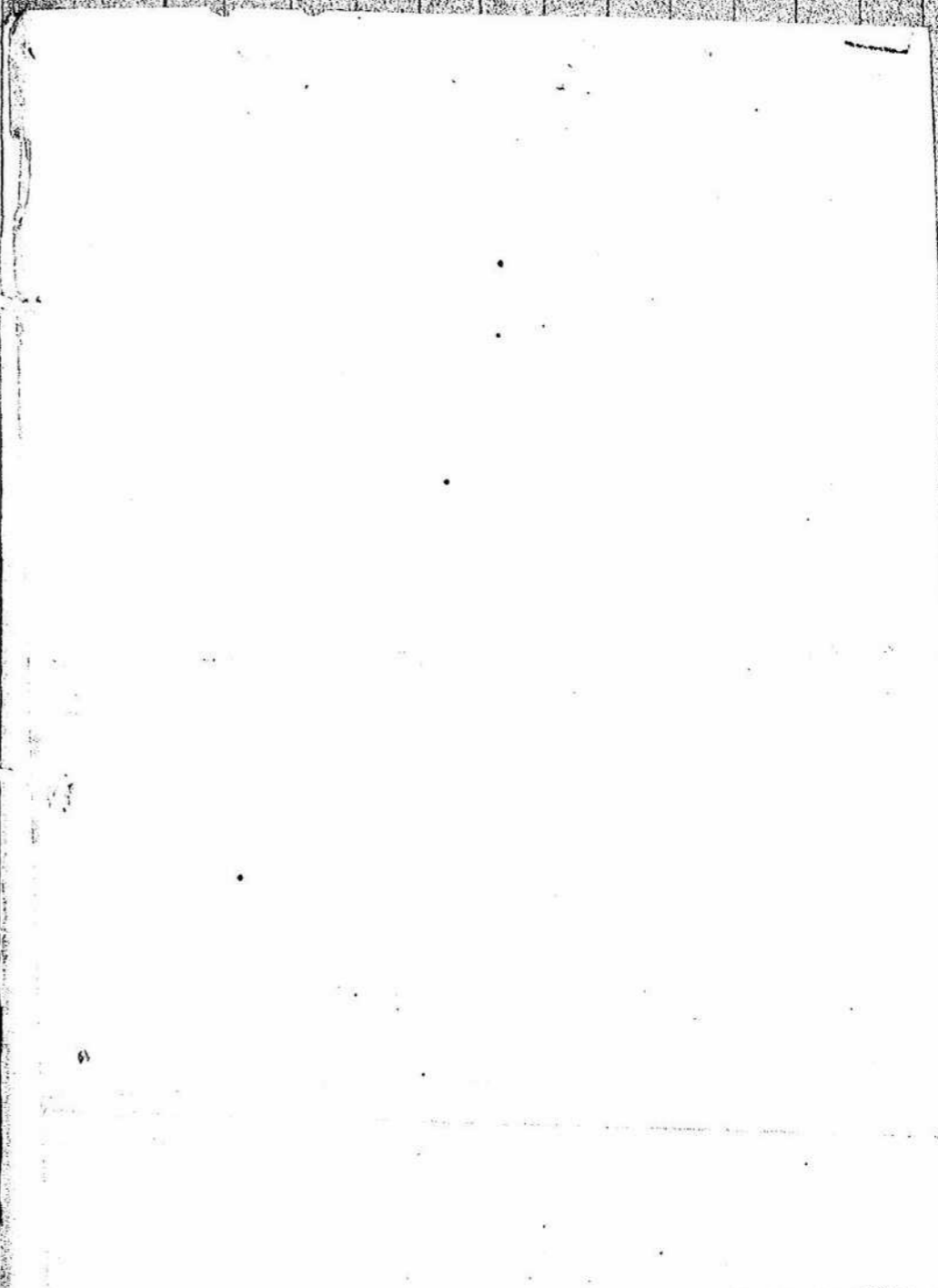
731

(一) 對日宣傳 (放送、同盟通信、外國通信員、電報國際電話、映畫、
 (二) 對華宣傳 (放送、同盟通信、外國通信員、電報國際電話、映畫、
 (三) 對英宣傳 (放送、同盟通信、外國通信員、電報國際電話、映畫、
 (四) 對美宣傳 (放送、同盟通信、外國通信員、電報國際電話、映畫、
 (五) 對蘇宣傳 (放送、同盟通信、外國通信員、電報國際電話、映畫、
 (六) 對法宣傳 (放送、同盟通信、外國通信員、電報國際電話、映畫、
 (七) 對德宣傳 (放送、同盟通信、外國通信員、電報國際電話、映畫、
 (八) 對意宣傳 (放送、同盟通信、外國通信員、電報國際電話、映畫、
 (九) 對日宣傳 (放送、同盟通信、外國通信員、電報國際電話、映畫、
 (十) 對日宣傳 (放送、同盟通信、外國通信員、電報國際電話、映畫、

131

大日本帝國通函

大日本帝國通譯



極秘

戦争指導ノ見地ヨリスル對外宣傳強化案

昭一七六一二
參謀本部

一、情報局機構ヲ左ノ如ク刷新編化ス

(イ) 總裁ヲ國務大臣トス

(ロ) 企画部ヲ強化充實ス

(ハ) 兼任情報官制度ヲ改正シ情報局勤務者ノ人事ハ一切總裁ニ於テ掌攝ス

(ニ) 現在、外、鐵、通、拓、文等ノ各省及興亞院、對滿事務局等ニ存スル宣傳業務ハ情報局ニ接收統合ス

(ホ) 在外大使館ニ情報官ヲ配置シテ情報局ノ指令ニ基キ宣傳ヲ實施ス

(ヘ) 對外宣傳（放送、同盟通信、外國通信員、電報國際電話、映畫、

寫眞、各種出版物等）ニ關スル檢閲ハ一元化シ從來ノ逓信省、内務省ノ檢閲機關ハ情報局ニ接收ス

ニ短波傍受機關（陸、海、外、都市逓信局、東亞研究所等）ヲ統合シテ情報局外局トナシ人員資材ノ經濟的運用ヲ圖ルト共ニ防諜ノ完備ヲ期ス

ニ對外宣傳映畫（寫眞、出版物）株式会社ヲ設立ス

ニ對外宣傳要員收容所ヲ設ケ抑留敵國人俘虜中宣傳ニ利用シ得ベキ者ヲ選拔シテ之ニ收容ス

ニ情報官養成所ヲ新設シ情報局總裁ノ監督ノ下ニ專問學校以上卒業者ヲ約一年間再教育シテ情報官ヲ養成ス

731
極秘

情報局改組案

（昭一八、九、三〇）

孫 永 英

官房

第一課

會 計
庶 務
人 事
文 書

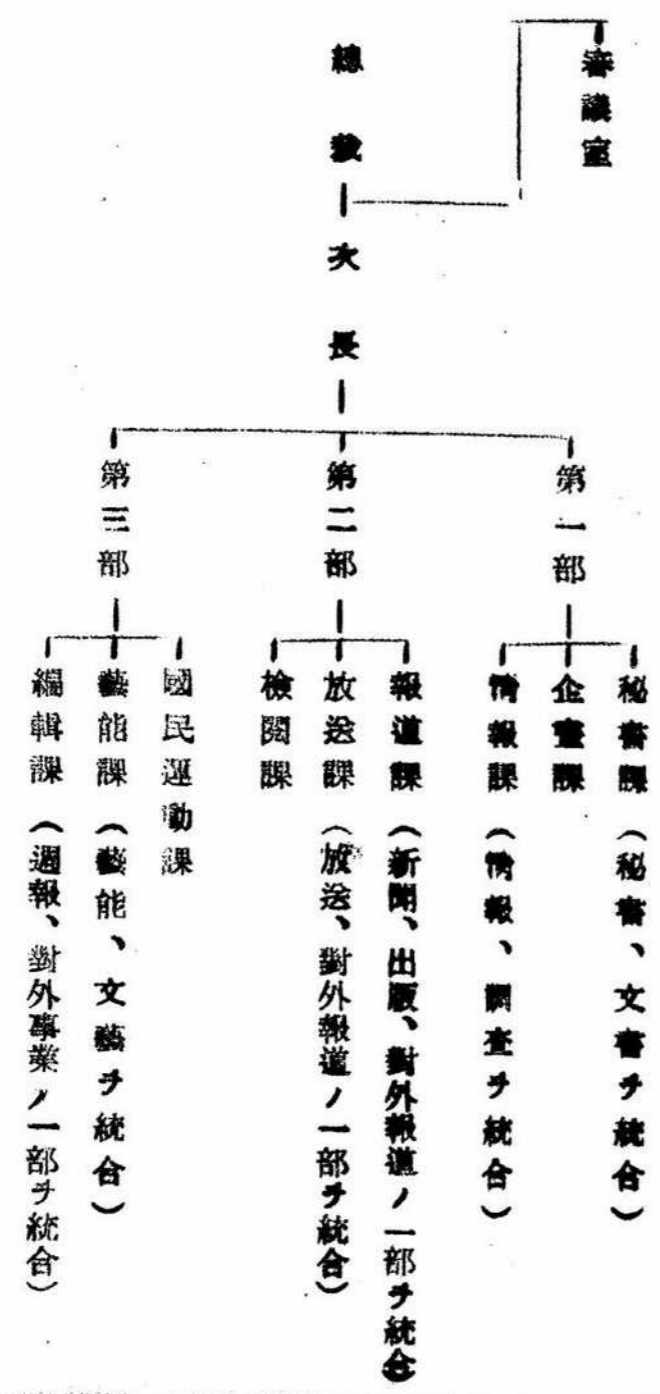
第二課

企 畫
審 査

審議室
戰時資料室

極秘

情報局改組案



（備考）審議室附専任情報官ヲ擴充スルト共ニ必要ナル課長ニ兼務ヲ命ズ

第一部
第二部
第三部

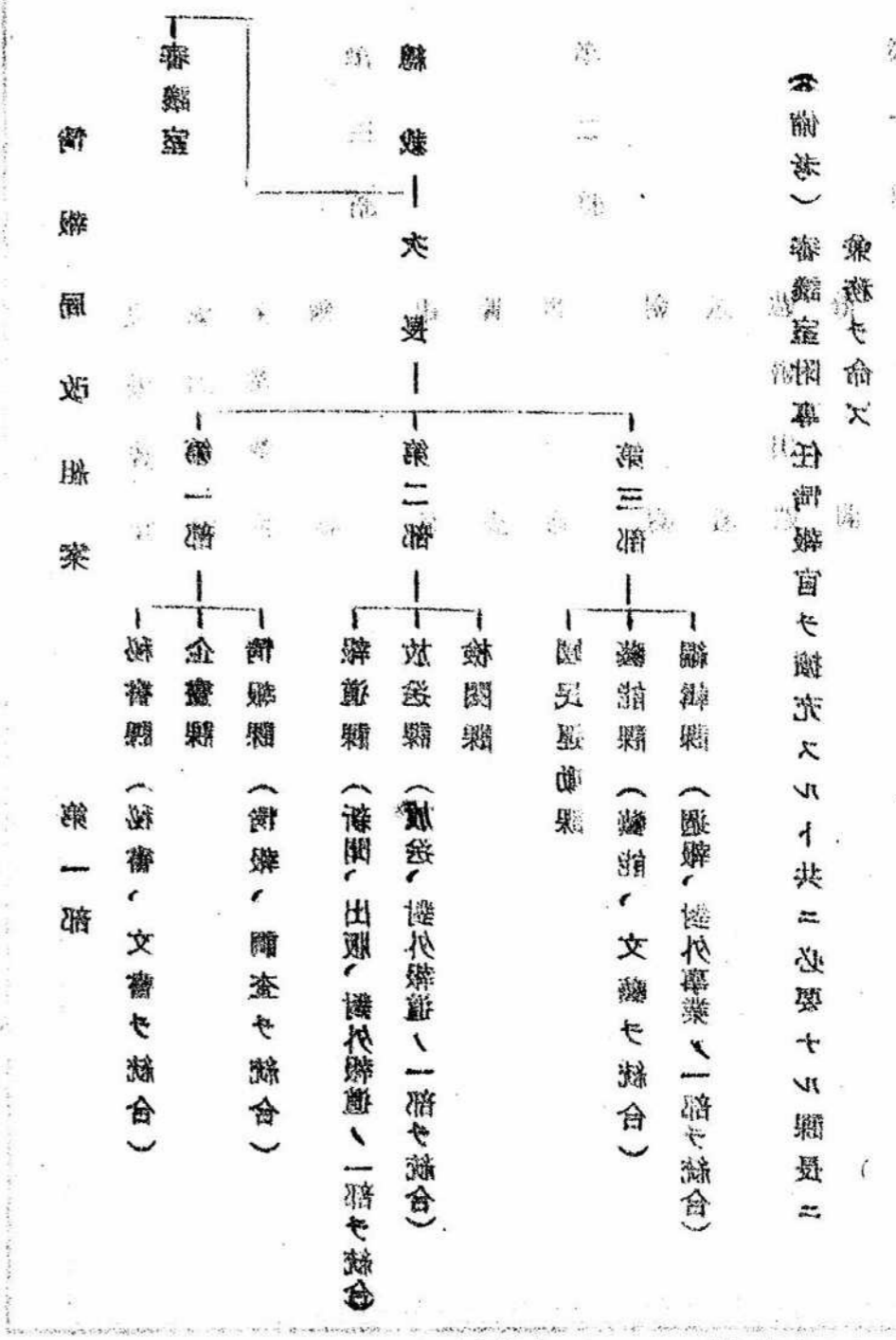
新 週 放 檢 報 訓 事 映 文 國 忠
 聞 報 送 閱 道 查 業 畫 畫 民 想
 版 出 送 園 道 業 業 畫 畫 民 想
 聞 報 送 閱 道 查 業 業 畫 畫 民 想

第一部

873

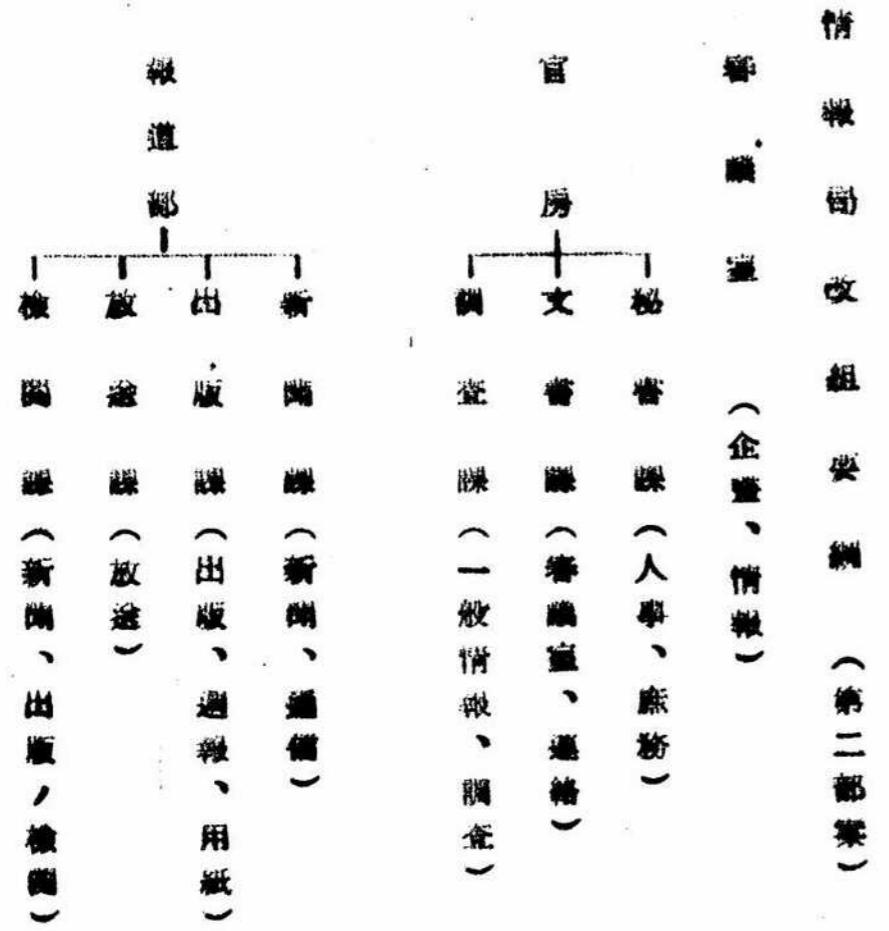
731

137
林



35135

731
林



137

對外部
 對外報道課
 對外事業課（國際觀光ノ事務ヲ管ス）

國民部
 國民運動課（國民運動、興贊會）
 藝能課（映畫、演劇、音樂及其機關）
 社會教育課（文藝及現在ノ文部省社會教育ノ關係ノモノ）

備考 檢閱課ハ檢閱ノ分限困難ナルトキハ之ヲ官房ニ置ク



情報局機構改正案 第一八、九、二九 第三部

總裁、次長、官房、審議室、現行ノママトス
 內閣委員等ニ關スル庶務、官房ニ於テ之ヲ行フ
 第一課（國內情報ノ蒐集及國內宣傳ノ實施並指導ノ全般）

企畫室

第一課 國內情報ノ蒐集、思想調査、庶務

國民輿論指導

第二課 國內新聞發表

新聞、通信、國內放送事業ノ指導監督

第三課 雜誌、出版物及用紙統制

第四課 寫眞、映畫、繪畫其ノ他文藝ニ依ル國內宣傳

國民運動、講演

第五課 週報、專頁週報

海外報章
 第一課 新聞及出版物、檢閱取締
 第二課 映畫、音樂、演藝、檢閱取締
 第三課 對外新聞電報、電話及放送、檢閱取締

4、第三部（國外情報、蒐集及考査並對外宣傳、實施指導、全般）
 企畫室
 第一課 國外情報、蒐集及考査、外國宣傳、調查、資料整備
 第二課 國際知識、對內普及
 第三課 對外發表、外國新聞通信員、指導監督
 第四課 同盟通信社、放送協會、對外放送指導監督
 第五課 文書、映畫、寫真、文藝ニ依ル對外宣傳啓發
 第六課 對外文化事業、國際文化團體

第一課 國內新聞、蒐集及考査、外國宣傳、調查、資料整備
 第二課 國際知識、對內普及
 第三課 對外發表、外國新聞通信員、指導監督
 第四課 同盟通信社、放送協會、對外放送指導監督
 第五課 文書、映畫、寫真、文藝ニ依ル對外宣傳啓發
 第六課 對外文化事業、國際文化團體

第四部 案

第一案 一、官房ヲ一課トス

二 一 部

企畫課 (國民運動課ノ一部ヲ入レル)

情報課 (週報課ヲ入レル)

報道課 (新聞課ト國內放送)トス

二 部

現在ノ三部中對外報道課ニ對外放送ヲ加フ

三 部

檢閲課

藝文課 (出版課ヲ合ス)

藝能課

第二案 一部ノ報道課ヲ三部ニ、三部ノ藝文、藝能兩課ヲ一部ニ入替

第一案 一、官房ヲ一課トス
 二 一 部
 企畫課 (國民運動課ノ一部ヲ入レル)
 情報課 (週報課ヲ入レル)
 報道課 (新聞課ト國內放送)トス
 二 部
 現在ノ三部中對外報道課ニ對外放送ヲ加フ
 三 部
 檢閲課
 藝文課 (出版課ヲ合ス)
 藝能課
 第二案 一部ノ報道課ヲ三部ニ、三部ノ藝文、藝能兩課ヲ一部ニ入替

第一期 國共附屬、黨案又兼査、於國宣稱、調查、資材整理
 企畫室
 第二期 國共附屬、黨案又兼査、於國宣稱、調查、資材整理
 第三期 情報、音樂、新聞、對國宣稱
 第四期 情報、音樂、新聞、對國宣稱
 第五期 情報、音樂、新聞、對國宣稱

第一案 一、官房ヲ一課トス
 二 一 部
 企畫課 (國民運動課ノ一部ヲ入レル)
 情報課 (週報課ヲ入レル)
 報道課 (新聞課ト國內放送)トス
 二 部
 現在ノ三部中對外報道課ニ對外放送ヲ加フ
 三 部
 檢閲課
 藝文課 (出版課ヲ合ス)
 藝能課
 第二案 一部ノ報道課ヲ三部ニ、三部ノ藝文、藝能兩課ヲ一部ニ入替

MEMORANDUM

第一案 一節、婚直縣ヲ三節ニ、三節、婚文、婚直縣ヲ一節ニ入替
 第二案 一節、婚直縣ヲ三節ニ、三節、婚文、婚直縣ヲ一節ニ入替
 第三案 一節、婚直縣ヲ三節ニ、三節、婚文、婚直縣ヲ一節ニ入替
 第四案 一節、婚直縣ヲ三節ニ、三節、婚文、婚直縣ヲ一節ニ入替
 第五案 一節、婚直縣ヲ三節ニ、三節、婚文、婚直縣ヲ一節ニ入替
 第六案 一節、婚直縣ヲ三節ニ、三節、婚文、婚直縣ヲ一節ニ入替
 第七案 一節、婚直縣ヲ三節ニ、三節、婚文、婚直縣ヲ一節ニ入替
 第八案 一節、婚直縣ヲ三節ニ、三節、婚文、婚直縣ヲ一節ニ入替
 第九案 一節、婚直縣ヲ三節ニ、三節、婚文、婚直縣ヲ一節ニ入替
 第十案 一節、婚直縣ヲ三節ニ、三節、婚文、婚直縣ヲ一節ニ入替

OFFICE

731

一應供

内閣閣甲第二九七號
昭和十八年九月二十一日

各部長官、寫、送付ス

總裁了次



總裁官房文書課長

内閣書記官



内閣部内各部局長 殿 (各通)

現情勢下ニ於ケル國政運営要綱別紙ノ通閣議決定相成候ニ就テハ右要
 綱ノ實行案トシテノ貴職關係事項ニ關スル措置案來ル二十六日正午迄
 ニ御提出相成度命ニ依リ照會ニ及ビ候
 追テ右措置案ハ特ニ機密ノ取扱トセラレ度又御提出ノ際ハ其ノ寫十
 部添附相煩度

極秘

現情勢下ニ於ケル國政運営要綱

方針

内外ノ現時局ニ適ミ悠久ナル國體概念ニ徹シ愈々必勝ノ信念ヲ堅ウシ、
各種ノ施策ヲ完遂ノ一點ニ集中シ、以テ、總戰目的ヲ完遂セントス。
之ガ爲

- 一、統帥ト國務トノ關係ヲ更ニ緊密化シ、其ノ間ニ寸隙ナカラシメ、雄
渾活潑ナル戰爭指導ノ遂行ヲ期ス。
- 二、雄渾活潑ナル作戰ニ即應シ國內諸般ノ戰勢ヲ徹底的ニ強化ス。
- 三、戰爭完遂ノ一環トシテ機敏敏利タル外交ヲ行フ。

國內態勢強化方策

第一、國內態勢強化ノ目標ヲ左ノ諸點ニ置ク。

一、官民ヲ擧ゲテ常ニ今次聖戰ノ本義ニ徹セシムルト共ニ、其ノ容易ナラザル大業ナルコトヲ覺悟セシメ、愈々必勝ノ信念ヲ以テ、不屈不撓、盡忠報國ノ誠ヲ致サシム。

二、國力ヲ擧ゲテ軍需生産ノ急速増強ヲ圖リ、特ニ航空戦力ノ躍進的擴充ヲ圖ル。

三、日滿ヲ通ズル食糧ノ絶對的自給態勢ヲ確立ス。

四、國內防衛態勢ノ徹底強化ヲ圖ル。

第三、國內態勢強化ノ爲ニ執ルベキ方途左ノ如シ。

一、今次總戦ニ對スル思想ヲ確立シ、民心ノ作興ヲ期シ、國內言論ノ指導ヲ強化スルト共ニ、國內諸般ノ取締ヲ強化シ、苟モ國論分裂ノ虞アル者ニ對シテハ徹底的ノ措置ヲ講ズ。

二、行政運営ノ決戦化ヲ圖ル。
之ガ爲

9 (イ) 政務執行ノ敏速化ノ徹底ヲ圖ル。

(ロ) 中央各廳業務ヲ徹底的ニ地方廳ニ移讓スルト共ニ地方行政ノ簡素敏活ヲ圖リ尙ホ地方行政協議會ノ機能ヲ強化ス。

0 (ハ) 豫算ノ徹底的單純化。

(ニ) 官廳事務ノ徹底的簡素化就中許可認可事項ノ整理時ニ重要企業

ニ對スル書類監督制ノ廢止、監督系統ノ簡易化、決戦ニ不必要ナル行政事務ノ廢止ヲ徹底的ニ行フ。

○ 行政機構ヲ整理シ、其ノ徹底的簡素化ヲ圖ルト共ニ決戦行政遂行ノ態勢ヲ整ヘシム。

○ 作業廳ノ施設並ニ人員ノ能率ノ徹底向上ヲ圖ル。

○ 前各號ニ關聯シ、再ビ官廳人員ノ大巾縮減ヲ行フ。

○ 重要生産ニ對スル軍官發注ノ統一ヲ圖ル。

○ 一層官紀ノ肅正ヲ圖リ之ガ爲必要ナル措置ヲ講ズ。

(四)官廳執務ノ決戦化ヲ圖ル。

(註)時間ノ絶對的勵行、土曜半休制ノ廢止ヲ行ヒ、且晝夜ヲ通ジ、

又休日ト雖モ、官廳ノ機能ヲシテ斷續ナク運行セシムル如ク

措置ス。

三國民動員ノ徹底ヲ圖ル。

之ガ爲

(1)一般徵集猶豫ヲ停止シ理工科系統ノ學生ニ對シ、入營延期ノ制ヲ設ク、

理工科系統ノ學校ノ整備擴充ヲ圖ルト共ニ法文科系統ノ大學、専門學校ノ統合整理ヲ行フ、

普通教育ノ爲ニ必要ナル教員ノ確保ヲ圖ルト共ニ兵ノ採用ニ付テハ

廣ク適材ヲ得ルノ措置ヲ講ズ、

(四) 徵集徵用ノ範圍ヲ擴大普遍化シ、特種技術ヲ掌ル者以外ノ除外例ヲ
撤廢ス。

(五) 女子ノ勤員ヲ強化ス。

(六) 速ニ勤勞配置ノ適正ヲ圖ル。

(七) 停年制ヲ撤廢スル等各職域ニ於ケル年齢ノ制限ヲ撤廢シ高齢者ノ活
用ヲ圖ル。

(八) 第三九一〇項ニ基ク官廳等ノ整理ニ依リテ、生ズル所ノ人員ハ、綜
合的計畫ノ下ニ、悉ク、之ヲ戰爭遂行ニ參與セシム。

(九) 義務教育八年制ヲ引續キ延期ス。

(十) 國內防衛態勢ノ徹底強化ヲ爲、特ニ左ノ方途ヲ執ル。

(1) 國內防衛行政ノ統一の運営ヲ圖ル、

(2) 國家重要ノ地區、軍事上重要ナル施設並ニ軍事上重要ナル工場鑛山ニ對シ極力防空ヲ強化ス、

(3) 帝都及重要都市ノ防衛ヲ全クスル爲ニ之等ノ都市ニ於ケル官廳工場、家屋等ニ對シ必要ナル整理ヲ行フ、

之ガ爲官廳ハ率先シテ措置ヲ講ズ、細目ハ別紙ノ如シ、公共團體、各種外廓團體、各種統制機關、統制會社等ハ官廳ニ準ジ、所要ノ整理ヲ行フモノトス、

(4) 前號ニ關聯シ、速ニ官廳兵ノ他ノ機構並ニ人員ノ地方分散ノ綜合的計畫ヲ樹立實行ス、

民間ノ企業整備ヲ促進シ、官廳ノ整理ニ準ジテ、帝都及重要都市ニ

於ケル家屋店舗ノ整理ヲ行フ、

其重要企業ノ國家性ヲ經營上更ニ明確ナラシメ生産責任制ヲ確立セシム

ル如ク諸般ノ措置ヲ講ズ、

六海陸輸送ノ一貫的強化ヲ圖ル、

七租税及國民貯蓄ヲ更ニ強化シ徹底的ニ資金ノ威力集中ヲ圖リ其ノ效果

ヲ最大限ニ發揮セシム。

八價格及配給制度ノ徹底的簡素化ヲ圖ル、

九各種外郎團體ハ官廳ニ準ジテ整理シ及業務ノ運営ニ徹底的刷新ヲ圖ル、

一〇各種統制機關ニ統制會社等生産第二線部面ニ對シ徹底的整理ヲ行フト共ニ其ノ業務及事務ニ付キ、官廳ニ準ジテ徹底的刷新ヲ行ヒ、其

731

ノ人員ヲ縮減ス。

備考

方針一、及三ニ關スル方策ニ付テハ別途考究ス

(別紙)

帝都及重要都市ノ防衛ニ關シ官廳ノ借費
スベキ細目

- 一、官設工場ニ付テハ其ノ業務ヲ地方工場ニ移管シ、之ヲ廢止ス。
- 二、要綱第三項ノ(4)號ノ措法ニ即應シ、學校校舍ノ整理ヲ行フ。
- 三、官廳事務ノ徹底簡素化ニ即應シ官廳廳舎ノ整理ヲ行フ。
- 四、帝都並ニ重要都市ニ存在スルコトヲ必要トセザル各種官廳施設ノ地方移轉ヲ行ヒ、其ノ廳舎ヲ整理ス。
- 五、之等ニ關聯シテ官廳廳舎ノ再配置ヲ行ヒ防空設備良好ナルモノニ兼中シ、脆弱ナル廳舎ハ、之ヲ撤去疎開ス。

情官文

五

九

昭和十八年十二月二十日 起案

主務

總務官房文書課

主任官

閣議承認

總

裁

(調)

次

以

本

總務官房文書課長

(全)

量表ニ決裁ヲ仰グタル戰時資料室要員増置閣議承認方請
 議ノ件ハ内閣ニ致置タル處今般大藏省ニ於ケル右資料室撤
 算查定ノ結果情報官以下ノ人員ニ変更ヲ生ジタルニ付右人
 員ニ依リ閣議承認方改メテ左案ニ依リ稟申相成可然哉

案

昭和十八年十二月二十日